

価格転嫁の円滑化に関する令和6年度の活動実績等と 令和7年度の活動予定について

機関・団体名 秋田県

1 令和6年度の活動実績

(1) 価格転嫁の状況に関する情報収集と発信	ア 県内企業への聞き取り調査等を通じた情報収集	令和6年8月19日から同年9月20日までの期間で、価格転嫁の適正化実現に向け、県内産業界全体の状況を把握することを目的とした共同オンラインアンケート調査を実施した。
	イ 情報収集の結果の共有と発信	調査結果を「令和6年度第2回価格転嫁の円滑化に向けた連絡協議会」で説明するとともに、県の公式ホームページに掲載した。
(2) 価格転嫁の円滑化に関する支援情報等の周知	ア 価格転嫁の円滑化に関する支援情報等の共有	「価格転嫁の円滑化に向けた連絡協議会」を令和6年5月及び同年11月に開催した。
	イ ウェブサイト、講習会・セミナー等を活用した県内企業への周知	上記「ア」の概要を県の公式ホームページに掲載した。
(3) パートナーシップ構築宣言の促進	ア 県内企業への周知を通じた認知度の向上	
	イ 宣言企業に対する追加的な支援策の検討	補助事業等の審査において、「パートナーシップ宣言」の登録を済ませた事業者に対し、加点措置を検討するように庁内各課室へ依頼した。
(4) その他		

2 令和6年度の実績を通じた課題・意見等について

価格交渉を行いやすい環境や価格転嫁の動きが広まりつつあるが、エネルギー費と労務費の転嫁率が原材料費の転嫁率と比較し、低いなど、気運醸成の取組が必要な状況が続いていると認識している。

3 令和7年度の実施予定

(1) 価格転嫁の状況に関する情報収集と発信	ア 県内企業への聞き取り調査等を通じた情報収集	令和7年8月下旬から同年9月下旬までの期間で、価格転嫁の適正化実現に向け、県内産業界全体の状況を把握することを目的とした共同オンラインアンケート調査を実施する予定。
	※ 令和6年度におけるアンケート等聞き取り調査の実施有無	有
	※ 令和7年度におけるアンケート等聞き取り調査の実施予定有無	有
	イ 情報収集の結果の共有と発信	調査結果を11月に開催予定している「令和7年度第2回価格転嫁の円滑化に向けた連絡協議会」で説明し、県の公式ホームページに掲載する。
(2) 価格転嫁の円滑化に関する支援情報等の周知	ア 価格転嫁の円滑化に関する支援情報等の共有	・ 価格転嫁の必要性に関する理解を求める新聞広告の掲載 ・ 価格転嫁の円滑化に向けた連絡協議会を2回開催
	イ ウェブサイト、講習会・セミナー等を活用した県内企業への周知	取引適正化支援に関する情報を一元的に発信するポータルサイトを開設（令和7年10月中旬開設（予定））
(3) パートナーシップ構築宣言の促進	ア 県内企業への周知を通じた認知度の向上	価格転嫁の必要性に関する理解を求める新聞広告の中でパートナーシップ構築宣言について周知を予定
	イ 宣言企業に対する追加的な支援策の検討	
(4) その他		中小企業団体が実施する価格転嫁の円滑化に係る広報活動等に対する補助事業を実施（6月10日から交付申請を受付）

価格転嫁の円滑化に関する令和6年度の活動実績等と 令和7年度の活動予定について

機関・団体名 経済産業省東北経済産業局

1 令和6年度の活動実績

(1) 価格転嫁の状況に関する情報収集と発信	ア 県内企業への聞き取り調査等を通じた情報収集	○下請Gメンによるヒアリング調査 ○自主行動計画フォローアップ調査（アンケート） ○価格交渉促進月間フォローアップ調査（アンケート+ヒアリング）
	イ 情報収集の結果の共有と発信	○上記調査結果についてHP等で公表するほか、政府・中企庁等の委員会・審議会等で活用
(2) 価格転嫁の円滑化に関する支援情報等の周知	ア 価格転嫁の円滑化に関する支援情報等の共有	○秋田いきいきワーク推進会議（秋田労働局）等の機会を活用して価格転嫁円滑化関連施策等について情報提供
	イ ウェブサイト、講習会・セミナー等を活用した県内企業への周知	○中小企業庁ホームページやパートナーシップポータルサイトによる価格転嫁・取引適正化関連情報の提供
(3) パートナーシップ構築宣言の促進	ア 県内企業への周知を通じた認知度の向上	
	イ 宣言企業に対する追加的な支援策の検討	
(4) その他		○価格交渉講習会（中企庁主催）を対面形式で県内4カ所で開催。 ○価格転嫁円滑化に係る関連情報を各県担当課に不定期で共有。

2 令和6年度の実績を通じた課題・意見等について

・価格交渉しやすい環境、価格転嫁の裾野も広がりつつある一方、労務費の転嫁やサプライチェーンの深い層（特に地方の中小・小規模企業）への浸透には課題。

3 令和7年度の取組予定

(1) 価格転嫁の状況に関する情報収集と発信	ア 県内企業への聞き取り調査等を通じた情報収集	○下請Gメンによるヒアリング調査 ○自主行動計画フォローアップ調査(アンケート) ○価格交渉促進月間フォローアップ調査(アンケート+ヒアリング)
	※ 令和6年度におけるアンケート等聞き取り調査の実施有無	有
	※ 令和7年度におけるアンケート等聞き取り調査の実施予定有無	有
	イ 情報収集の結果の共有と発信	実施した調査結果についてHP等で公表するほか、政府・中企庁等の委員会・審議会等で活用
(2) 価格転嫁の円滑化に関する支援情報等の周知	ア 価格転嫁の円滑化に関する支援情報等の共有	○各種会議やセミナー等の機会を活用して価格転嫁円滑化関連施策等について情報提供。
	イ ウェブサイト、講習会・セミナー等を活用した県内企業への周知	○中小企業庁ホームページやパートナーシップポータルサイトによる価格転嫁・取引適正化関連情報の提供。
(3) パートナーシップ構築宣言の促進	ア 県内企業への周知を通じた認知度の向上	
	イ 宣言企業に対する追加的な支援策の検討	
(4) その他		○「下請代金支払遅延等防止法及び下請中小企業振興法の一部を改正する法律」の説明会を開催予定。 ○価格交渉講習会(対面形式)を開催予定。 ○価格転嫁円滑化に係る関連情報を各県担当課に不定期で共有予定。

価格転嫁の円滑化に関する令和6年度の活動実績等と
令和7年度の活動予定について

機関・団体名 厚生労働省秋田労働局

1 令和6年度の活動実績

(1) 価格転嫁の状況に 関する情報収集と 発信	ア 県内企業への聞き取り調 査等を通じた情報収集	
	イ 情報収集の結果の共有と 発信	
(2) 価格転嫁の円滑化 に関する支援情報 等の周知	ア 価格転嫁の円滑化に関す る支援情報等の共有	
	イ ウェブサイト、講習会・ セミナー等を活用した県 内企業への周知	
(3) パートナーシップ 構築宣言の促進	ア 県内企業への周知を通じ た認知度の向上	
	イ 宣言企業に対する追加的 な支援策の検討	
(4) その他	○令和7年1月に「秋田いきいきワーク推進会議（地方版政労使会議）」を開催し、主たるテーマを賃金引上げに向けた取組として、行政の支援策、参加機関・団体の取組状況等について意見交換を行い、今後の賃金引上げに向けた機運の醸成を図った。 ○中小企業等の賃金引上げを支援するため、業務改善助成金の周知を行い、利用促進を図った。	

2 令和6年度の実績を通じた課題・意見等について

3 令和7年度の取組予定

(1) 価格転嫁の状況に関する情報収集と発信	ア 県内企業への聞き取り調査等を通じた情報収集	
	※ 令和6年度におけるアンケート等聞き取り調査の実施有無	—
	※ 令和7年度におけるアンケート等聞き取り調査の実施予定有無	—
	イ 情報収集の結果の共有と発信	
(2) 価格転嫁の円滑化に関する支援情報等の周知	ア 価格転嫁の円滑化に関する支援情報等の共有	
	イ ウェブサイト、講習会・セミナー等を活用した県内企業への周知	
(3) パートナーシップ構築宣言の促進	ア 県内企業への周知を通じた認知度の向上	
	イ 宣言企業に対する追加的な支援策の検討	
(4) その他	○令和7年度においても「秋田いきいきワーク推進会議（地方版政労使会議）」を開催し、賃金引上げに向けた機運の醸成を図ることとしている。 ○引き続き、中小企業等の賃金引上げを支援するため、業務改善助成金の周知を行い、利用促進を図る。 ○中小企業団体が実施する価格転嫁の円滑化に係る広報活動等に対する秋田県の補助事業の周知協力として、労働局HPにURLを掲載している。	

価格転嫁の円滑化に関する令和6年度の活動実績等と 令和7年度の活動予定について

機関・団体名 国土交通省東北運輸局秋田運輸支局

1 令和6年度の活動実績

(1) 価格転嫁の状況に関する情報収集と発信	ア 県内企業への聞き取り調査等を通じた情報収集	トラック・物流Gメンによるトラック事業者に対する荷主・元請けとの取引の中での困りごと（運賃・料金の不当な据え置き、契約にない付帯業務等）について電話聴取等による情報収集
	イ 情報収集の結果の共有と発信	
(2) 価格転嫁の円滑化に関する支援情報等の周知	ア 価格転嫁の円滑化に関する支援情報等の共有	令和6年3月に告示されたトラック輸送の新たな「標準的運賃」の周知用リーフレットやパンフレット等を配付
	イ ウェブサイト、講習会・セミナー等を活用した県内企業への周知	トラック運送事業者や荷主企業が参加する事業者向け労働時間説明会兼荷主懇談会やトラック協会との連絡会議等を活用して価格転嫁円滑化の取組を周知
(3) パートナーシップ構築宣言の促進	ア 県内企業への周知を通じた認知度の向上	
	イ 宣言企業に対する追加的な支援策の検討	
(4) その他		

2 令和6年度取組を通じた課題・意見等について

大手の荷主・元請けからは運賃交渉に応じて貰えたとの声も聞くが、中小事業の大部分はまだまだ運賃交渉は出来ていないと感じる。トラック物流Gメンの情報収集活動も、仕事を切られるリスクを懸念してか具体的な情報提供に結びつかないのが実態。
先般、トラック法や下請法が改正されたが、多重下請構造の是正などトラック業界、物流業界の取引慣行における価格転嫁を阻害する商取引の一掃は正にこれからが正念場。一般消費者の行動変容と併せて社会全体で取組むことの重要性を感じた。

3 令和7年度の取組予定

(1) 価格転嫁の状況に関する情報収集と発信	ア 県内企業への聞き取り調査等を通じた情報収集	トラック・物流Gメンによるトラック事業者に対する荷主・元請けとの取引の中での困りごと（運賃・料金の不当な据え置き、契約にない付帯業務等）について電話聴取等による情報収集
	※ 令和6年度におけるアンケート等聞き取り調査の実施有無	—
	※ 令和7年度におけるアンケート等聞き取り調査の実施予定有無	—
	イ 情報収集の結果の共有と発信	
(2) 価格転嫁の円滑化に関する支援情報等の周知	ア 価格転嫁の円滑化に関する支援情報等の共有	トラック輸送の「標準的運賃」、「標準貨物自動車運送約款」、「貨物運送契約締結時の書面交付義務化」、「運送委託の発注適正化」の周知用リーフレット等を配付
	イ ウェブサイト、講習会・セミナー等を活用した県内企業への周知	トラック運送事業者や荷主企業向けの物流改正法説明会や事業者向け労働時間説明会兼荷主懇談会、トラック協会との連絡会議等を活用して価格転嫁円滑化の取組や「改正下請法（中小受託法）」を周知
(3) パートナーシップ構築宣言の促進	ア 県内企業への周知を通じた認知度の向上	
	イ 宣言企業に対する追加的な支援策の検討	
(4) その他		

価格転嫁の円滑化に関する令和6年度の活動実績等と 令和7年度の活動予定について

機関・団体名 秋田県商工会議所連合会

1 令和6年度の活動実績

(1) 価格転嫁の状況に 関する情報収集と 発信	ア 県内企業への聞き取り調 査等を通じた情報収集	・ 景況調査や、巡回時のヒアリングを実施 【県内商工会議所】
	イ 情報収集の結果の共有と 発信	調査結果については、会報誌やHPに掲載
(2) 価格転嫁の円滑化 に関する支援情報 等の周知	ア 価格転嫁の円滑化に関す る支援情報等の共有	・ HP、メルマガ、SNS、会報誌等による支援情報の周知 【県内商工会議所】
	イ ウェブサイト、講習会・ セミナー等を活用した県 内企業への周知	・ 価格転嫁に関するセミナー(7回)、個別相談会(3回) を計10回開催【大館(2回)、能代(2回)、秋田(1 回)、大曲(3回)、横手(1回)、湯沢(1回)】
(3) パートナーシップ 構築宣言の促進	ア 県内企業への周知を通じ た認知度の向上	・ パートナーシップ構築宣言等を周知するチラシを作成 (6,000部)、7月に会報誌へ折込【秋田】 ・ HP、メルマガの活用による周知【大館、能代、秋田】
	イ 宣言企業に対する追加的 な支援策の検討	
(4) その他		

2 令和6年度の実績を通じた課題・意見等について

- ①価格転嫁に対する企業から意見
- ・ 受注競争は今後も激化が予想されており、価格交渉は簡単ではない(総合工事)
 - ・ 取扱商品の性質上、相場価格や同業他社との競争もあり、自社単体での十分な価格転嫁は厳しい状況にある(食料・水産物飲料品等)
 - ・ メーカーの値上げに対しては、我々一般小売店は逆らえず、不安・不満の気持ちでいっぱいである(織物・衣服・身の回り品・文具等)
- ②パートナーシップ構築宣言登録数の増加対策
- ・ 登録メリットの恩恵を受ける場面が少ない。
 - ・ 景況調査の結果、制度名は約70%知っているが、制度内容について知っているのは約15%と低い。

3 令和7年度の取組予定

(1) 価格転嫁の状況に関する情報収集と発信	ア 県内企業への聞き取り調査等を通じた情報収集	景況調査や、巡回時のヒアリングを実施予定 【県内商工会議所】
	※ 令和6年度におけるアンケート等聞き取り調査の実施有無	有
	※ 令和7年度におけるアンケート等聞き取り調査の実施予定有無	有
	イ 情報収集の結果の共有と発信	調査結果については、会報誌やHPに掲載予定
(2) 価格転嫁の円滑化に関する支援情報等の周知	ア 価格転嫁の円滑化に関する支援情報等の共有	・ HP、メルマガ、SNS、会報誌による支援情報の周知予定 【能代、秋田、大曲、横手、湯沢】
	イ ウェブサイト、講習会・セミナー等を活用した県内企業への周知	・ 価格転嫁に関するセミナー、個別相談会を開催予定 【能代、秋田、大曲、湯沢】
(3) パートナーシップ構築宣言の促進	ア 県内企業への周知を通じた認知度の向上	・ パートナーシップ構築宣言等を周知するチラシを作成(6,000部)、5月に会報誌へ折込【秋田】 ・ HP、メルマガの活用による周知予定【大館、能代、秋田】
	イ 宣言企業に対する追加的な支援策の検討	
(4) その他		

価格転嫁の円滑化に関する令和6年度の活動実績等と
令和7年度の活動予定について

機関・団体名 秋田県商工会連合会

1 令和6年度の活動実績

(1) 価格転嫁の状況に関する情報収集と発信	ア 県内企業への聞き取り調査等を通じた情報収集	【秋田県】共同オンラインアンケート調査の協力（県内21商工会）
	イ 情報収集の結果の共有と発信	
(2) 価格転嫁の円滑化に関する支援情報等の周知	ア 価格転嫁の円滑化に関する支援情報等の共有	各商工会窓口を通じた支援施策の周知
	イ ウェブサイト、講習会・セミナー等を活用した県内企業への周知	各商工会窓口を通じたセミナー等の周知
(3) パートナーシップ構築宣言の促進	ア 県内企業への周知を通じた認知度の向上	【中小企業庁】パートナーシップ構築宣言アンケート調査回答促進並びにパートナーシップ構築宣言の周知
	イ 宣言企業に対する追加的な支援策の検討	
(4) その他		

2 令和6年度の実施を通じた課題・意見等について

3 令和7年度の実施予定

(1) 価格転嫁の状況に関する情報収集と発信	ア 県内企業への聞き取り調査等を通じた情報収集	【秋田県】共同オンラインアンケート調査の協力（県内21商工会）
	※ 令和6年度におけるアンケート等聞き取り調査の実施有無	—
	※ 令和7年度におけるアンケート等聞き取り調査の実施予定有無	—
	イ 情報収集の結果の共有と発信	
(2) 価格転嫁の円滑化に関する支援情報等の周知	ア 価格転嫁の円滑化に関する支援情報等の共有	・各商工会窓口を通じた各種支援施策の周知
	イ ウェブサイト、講習会・セミナー等を活用した県内企業への周知	・各商工会窓口を通じたセミナー等の周知
(3) パートナーシップ構築宣言の促進	ア 県内企業への周知を通じた認知度の向上	
	イ 宣言企業に対する追加的な支援策の検討	
(4) その他		

価格転嫁の円滑化に関する令和6年度の活動実績等と 令和7年度の活動予定について

機関・団体名 秋田県中小企業団体中央会

1 令和6年度の活動実績

(1) 価格転嫁の状況に関する情報収集と発信	ア 県内企業への聞き取り調査等を通じた情報収集	○R6.7月に県内600事業所を対象に「原材料費、人件費（賃金等）アップ等に対する販売価格への転嫁の状況」を含む労働事情実態調査を実施。
	イ 情報収集の結果の共有と発信	○R6.11月に上記調査結果について、本会ホームページへの掲載及び本会会報への要約版の挟み込みにより会員組合等へ発信。
(2) 価格転嫁の円滑化に関する支援情報等の周知	ア 価格転嫁の円滑化に関する支援情報等の共有	○巡回訪問及び地区別組合懇談会開催時に支援情報を共有。
	イ ウェブサイト、講習会・セミナー等を活用した県内企業への周知	○R6.9月に社会環境変化対応セミナーとして、価格交渉のコツを掴むための研修会を開催。 ○R7.2月に「適正な価格交渉の実現に向けたセミナー」を秋田魁新報社との共催により開催。 ○国・県等による価格転嫁円滑化に関する施策情報について、本会ホームページ及びメール情報サービス、X、会報発送時に周知。
(3) パートナーシップ構築宣言の促進	ア 県内企業への周知を通じた認知度の向上	
	イ 宣言企業に対する追加的な支援策の検討	
(4) その他		

2 令和6年度の実績を通じた課題・意見等について

価格転嫁は徐々に進んでいるものの、価格転嫁率（原材料、人件費、利益）は低くなっており、中小企業の経営は厳しい状況が続いていることが窺える。

3 令和7年度の実行予定

(1) 価格転嫁の状況に関する情報収集と発信	ア 県内企業への聞き取り調査等を通じた情報収集	○R7. 7月に県内600事業所を対象に「前年と比較した原材料費、人件費（賃金等）アップ等に対する販売価格への転嫁の状況」を含む労働事情実態調査を実施予定。 ○会員組合への巡回訪問時に聞き取りを実施。
	※ 令和6年度におけるアンケート等聞き取り調査の実施有無	有
	※ 令和7年度におけるアンケート等聞き取り調査の実施予定有無	有
	イ 情報収集の結果の共有と発信	○R7. 11月に上記調査結果について、本会ホームページへの掲載及び本会会報への要約版の挟み込みにより会員組合等へ発信予定。
(2) 価格転嫁の円滑化に関する支援情報等の周知	ア 価格転嫁の円滑化に関する支援情報等の共有	○巡回訪問及び地区別組合懇談会開催時に支援情報を共有予定。
	イ ウェブサイト、講習会・セミナー等を活用した県内企業への周知	○国・県等による価格転嫁円滑化に関する施策情報について、本会ホームページ及びメール情報サービス、X、会報発送時に周知予定。
(3) パートナーシップ構築宣言の促進	ア 県内企業への周知を通じた認知度の向上	
	イ 宣言企業に対する追加的な支援策の検討	
(4) その他		

価格転嫁の円滑化に関する令和6年度の活動実績等と 令和7年度の活動予定について

機関・団体名

一般社団法人秋田県経営者協会

1 令和6年度の活動実績

(1) 価格転嫁の状況に関する情報収集と発信	ア 県内企業への聞き取り調査等を通じた情報収集	○8～9月に会員向けのアンケート調査（雇用動向調査）を実施した。 価格転嫁に関する調査事項は次のとおり ・価格転嫁の状況 ・労務費上昇分の価格転嫁の状況 ・価格転嫁が十分できない（しない）理由 ・下請取引における、発注側企業との価格交渉の状況 ・価格転嫁を進めるにあたり、行政・経済団体等に期待すること
	イ 情報収集の結果の共有と発信	○会員報、HPで調査結果を会員にフィードバックした。 ○調査結果は地元紙にも掲載された。
(2) 価格転嫁の円滑化に関する支援情報等の周知	ア 価格転嫁の円滑化に関する支援情報等の共有	
	イ ウェブサイト、講習会・セミナー等を活用した県内企業への周知	
(3) パートナーシップ構築宣言の促進	ア 県内企業への周知を通じた認知度の向上	
	イ 宣言企業に対する追加的な支援策の検討	
(4) その他		

2 令和6年度の実績を通じた課題・意見等について

○価格交渉の機会は増えているものの、価格転嫁が十分にできている状況にない。
○労務費上昇分の価格転嫁は、他のコスト上昇分に比べて遅れている。

3 令和7年度の取組予定

(1) 価格転嫁の状況に関する情報収集と発信	ア 県内企業への聞き取り調査等を通じた情報収集	○引き続き会員向けにアンケート調査を実施し、結果をフィードバックする。
	※ 令和6年度におけるアンケート等聞き取り調査の実施有無	有
	※ 令和7年度におけるアンケート等聞き取り調査の実施予定有無	有
	イ 情報収集の結果の共有と発信	
(2) 価格転嫁の円滑化に関する支援情報等の周知	ア 価格転嫁の円滑化に関する支援情報等の共有	○HP等で有益情報を積極的に提供していく。
	イ ウェブサイト、講習会・セミナー等を活用した県内企業への周知	
(3) パートナーシップ構築宣言の促進	ア 県内企業への周知を通じた認知度の向上	
	イ 宣言企業に対する追加的な支援策の検討	
(4) その他		

価格転嫁の円滑化に関する令和6年度の活動実績等と
令和7年度の活動予定について

機関・団体名 一般社団法人秋田県中小企業家同友会

1 令和6年度の活動実績

(1) 価格転嫁の状況に関する情報収集と発信	ア 県内企業への聞き取り調査等を通じた情報収集	当会員限定ではあるが、中小企業家同友会全国協議会（中同協）による定期的な景況調査、または別途アンケート依頼があった場合に協力した。また、秋田同友会内の委員会主催による会計講座に於いて変動損益などに関しての勉強会を実施した。更に自社の付加価値をアップし、価格決定権をもって経営をしている会員や、会員外の実践報告をもとに学び合った。
	イ 情報収集の結果の共有と発信	景況調査結果等については「中同協しんぶん」及び「中同協ホームページ」へ掲載される為、役員を始め会員に周知している。会計講座に於いての変動損益等に関する勉強会は毎年、繰り返し学習する機会をつくり認識を深めた。実践報告からの学び合いは、報告を聴いた後のグループ討論で学んだことの意見交換をしながら認識を深めている。また共有されたことなどを広報誌に掲載し共有できるようにしている。
(2) 価格転嫁の円滑化に関する支援情報等の周知	ア 価格転嫁の円滑化に関する支援情報等の共有	公正取引委員会様と当会役員との懇談会を2024年9月24日開催。東北事務所所長及び調査官と当会員10名で懇談。会員企業からの取り組みと、課題などを意見交換。
	イ ウェブサイト、講習会・セミナー等を活用した県内企業への周知	秋田同友会内の委員会主催による会計講座に於いての変動損益に関しての勉強会、毎月恒例の勉強会（例会）を当会の情報システム活用し、参加を促した。
(3) パートナーシップ構築宣言の促進	ア 県内企業への周知を通じた認知度の向上	当会の勉強会の案内を、当会の情報システムを活用し、呼びかけたことにより、会員外からの申し込みがあり、仲間として迎え入れることが出来た。
	イ 宣言企業に対する追加的な支援策の検討	
(4) その他		

2 令和6年度に取り組を通じた課題・意見等について

仕入価格や材料費（変動費）が上がったから、最低賃金を始めとして給料（人件費）を上げなければいけないから、ガソリン価格（その他の固定費）が上がったから、それらを自社の売値に反映させなければ経営が苦しくなるのは、当然である。
平常時の経営会議からその重点項目として価格政策（どうしたら付加価値を付けて適正な価格で販売できるか？）や価格決定権（販売先の意向だけでなく、どうしたら自社の意思を価格に反映できるか？）について思考し、議論を重ねておく必要がある。主体性のある経営が求められている。

3 令和7年度の取組予定

(1) 価格転嫁の状況に関する情報収集と発信	ア 県内企業への聞き取り調査等を通じた情報収集	令和6年度同様、中小企業家同友会全国協議会（中同協）による定期的な景況調査に協力をしていく予定。
	※ 令和6年度におけるアンケート等聞き取り調査の実施有無	—
	※ 令和7年度におけるアンケート等聞き取り調査の実施予定有無	—
	イ 情報収集の結果の共有と発信	
(2) 価格転嫁の円滑化に関する支援情報等の周知	ア 価格転嫁の円滑化に関する支援情報等の共有	公正取引委員会東北事務所との懇談が可能であれば支援情報等を得たいと考える。
	イ ウェブサイト、講習会・セミナー等を活用した県内企業への周知	秋田同友会内の委員会主催による会計講座に於いて変動損益に関しての勉強会を会内システムを利用して受講の呼びかけをしていく。
(3) パートナーシップ構築宣言の促進	ア 県内企業への周知を通じた認知度の向上	前年度同様、当会の勉強会の案内を配信していきたい。
	イ 宣言企業に対する追加的な支援策の検討	
(4) その他		

価格転嫁の円滑化に関する令和6年度の活動実績等と 令和7年度の活動予定について

機関・団体名 公益社団法人秋田県トラック協会

1 令和6年度の活動実績

(1) 価格転嫁の状況に関する情報収集と発信	ア 県内企業への聞き取り調査等を通じた情報収集	会員事業者に対し、価格転嫁や2024年問題への対応状況などを調査した。
	イ 情報収集の結果の共有と発信	81%が「運賃が上がった」と回答。 協会HPに掲載し結果を共有した。
(2) 価格転嫁の円滑化に関する支援情報等の周知	ア 価格転嫁の円滑化に関する支援情報等の共有	商工会等が主催するセミナーの情報を共有した。
	イ ウェブサイト、講習会・セミナー等を活用した県内企業への周知	運賃交渉を円滑化させるための「運賃等適正化セミナー」を開催した。
(3) パートナーシップ構築宣言の促進	ア 県内企業への周知を通じた認知度の向上	適宜情報発信を行った。
	イ 宣言企業に対する追加的な支援策の検討	
(4) その他		

2 令和6年度の実績を通じた課題・意見等について

様々な方面で価格高騰が進め、トラック業界においても運賃の値上げが一定程度はあった。しかし、軽油価格の高止まり、車両価格やタイヤ価格の更なる値上げにより、適正な運賃水準にはまだ達していない状況。2度目、3度目の値上げ交渉に苦戦している印象。

3 令和7年度の取組予定

(1) 価格転嫁の状況に関する情報収集と発信	ア 県内企業への聞き取り調査等を通じた情報収集	実施済み
	※ 令和6年度におけるアンケート等聞き取り調査の実施有無	有
	※ 令和7年度におけるアンケート等聞き取り調査の実施予定有無	有
	イ 情報収集の結果の共有と発信	収集中
(2) 価格転嫁の円滑化に関する支援情報等の周知	ア 価格転嫁の円滑化に関する支援情報等の共有	有
	イ ウェブサイト、講習会・セミナー等を活用した県内企業への周知	未定
(3) パートナーシップ構築宣言の促進	ア 県内企業への周知を通じた認知度の向上	有
	イ 宣言企業に対する追加的な支援策の検討	未定
(4) その他	【要望】 埼玉県が実施している、価格の推移が分かる「価格交渉支援ツール」の秋田verがあれば交渉力が強くなると感じる。	

価格転嫁の円滑化に関する令和6年度の活動実績等と
令和7年度の活動予定について

機関・団体名 日本労働組合総連合会秋田県連合会

1 令和6年度の活動実績

(1) 価格転嫁の状況に関する情報収集と発信	ア 県内企業への聞き取り調査等を通じた情報収集	連合秋田の構成組織や傘下組合における価格転嫁の状況について報告を求めている。留意事項としては、原材料価格の転嫁の状況と労務費の価格転嫁の状況について報告を求めている。
	イ 情報収集の結果の共有と発信	機関会議である執行委員会の場で報告を行い、情報の交換と共有を行っている。
(2) 価格転嫁の円滑化に関する支援情報等の周知	ア 価格転嫁の円滑化に関する支援情報等の共有	国や県等から発信された情報を機関会議の場で共有するとともに、適宜メール等の周知を行っている。合わせて、組合から会社側への情報提供も要請している。
	イ ウェブサイト、講習会・セミナー等を活用した県内企業への周知	連合HPで、価格転嫁の円滑化に関する支援情報等の周知を行った。
(3) パートナーシップ構築宣言の促進	ア 県内企業への周知を通じた認知度の向上	2025春季生活闘争取り組みに向けた基盤整備の一環として、労働組合の立場からも「パートナーシップ構築宣言」のさらなる拡大と実効性強化取り組んだ。さらに、「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」等を反映した対応状況についても把握し、社内および取引先企業への周知を企業に求めた。
	イ 宣言企業に対する追加的な支援策の検討	
(4) その他		2025春季生活闘争において、「取引適正化・価格転嫁に関するチェックリスト」を作成し、労働組合と事業主が共にチェックする取り組みを行った。

2 令和6年度の実績を通じた課題・意見等について

原材料費の価格転嫁に関しては、業界により濃淡があるものの一定の進展が見られる。一方で、労務費の価格転嫁に関しては全体的に進んでいない。

3 令和7年度の取組予定

(1) 価格転嫁の状況に関する情報収集と発信	ア 県内企業への聞き取り調査等を通じた情報収集	連合秋田の構成組織や傘下組合における価格転嫁の状況について報告を求める。留意事項としては、原材料価格の転嫁の状況と労務費の価格転嫁の状況について報告を求める。
	※ 令和6年度におけるアンケート等聞き取り調査の実施有無	有
	※ 令和7年度におけるアンケート等聞き取り調査の実施予定有無	有
	イ 情報収集の結果の共有と発信	機関会議である執行委員会の場で報告を行い、情報の交換と共有を行う。
(2) 価格転嫁の円滑化に関する支援情報等の周知	ア 価格転嫁の円滑化に関する支援情報等の共有	国や県等から発信された情報を機関会議の場で共有するとともに、適宜メール等の周知を行う。合わせて、組合から会社側への情報提供も要請する。
	イ ウェブサイト、講習会・セミナー等を活用した県内企業への周知	連合HPで、価格転嫁の円滑化に関する支援情報等の周知を行う。
(3) パートナーシップ構築宣言の促進	ア 県内企業への周知を通じた認知度の向上	2026春季生活闘争の取り組みを通じて、サプライチェーン全体で生み出した付加価値の適正配分の実現に向けて、「パートナーシップ構築宣言」のさらなる拡大と実効性強化に取り組む。そのうえで、労務費を含めた価格転嫁と取引適正化の実現を確実に進める。
	イ 宣言企業に対する追加的な支援策の検討	
(4) その他		

価格転嫁の円滑化に関する令和6年度の活動実績等と
令和7年度の活動予定について

機関・団体名 一般社団法人秋田県銀行協会

1 令和6年度の活動実績

(1) 価格転嫁の状況に 関する情報収集と 発信	ア 県内企業への聞き取り調 査等を通じた情報収集	
	イ 情報収集の結果の共有と 発信	
(2) 価格転嫁の円滑化 に関する支援情報 等の周知	ア 価格転嫁の円滑化に関す る支援情報等の共有	「価格転嫁の円滑化に向けた連絡協議会」（令和6年 5月・11月）の会議内容について、月例会時、社員 に情報還元した。
	イ ウェブサイト、講習会・ セミナー等を活用した県 内企業への周知	
(3) パートナーシップ 構築宣言の促進	ア 県内企業への周知を通じ た認知度の向上	
	イ 宣言企業に対する追加的 な支援策の検討	
(4) その他		月例会時、社員間において情報・意見交換を実施し た。

2 令和6年度の実績を通じた課題・意見等について

当協会の性質上、個別具体的な活動は難しい面がある。ただ、当協会社員への情報提供には一定の効果があると思われ、今後も、側面からの支援に努めたい。

3 令和7年度の取組予定

(1) 価格転嫁の状況に関する情報収集と発信	ア 県内企業への聞き取り調査等を通じた情報収集	
	※ 令和6年度におけるアンケート等聞き取り調査の実施有無	—
	※ 令和7年度におけるアンケート等聞き取り調査の実施予定有無	—
	イ 情報収集の結果の共有と発信	
(2) 価格転嫁の円滑化に関する支援情報等の周知	ア 価格転嫁の円滑化に関する支援情報等の共有	「価格転嫁の円滑化に向けた連絡協議会」の会議内容について、適宜、社員に還元する。
	イ ウェブサイト、講習会・セミナー等を活用した県内企業への周知	
(3) パートナーシップ構築宣言の促進	ア 県内企業への周知を通じた認知度の向上	
	イ 宣言企業に対する追加的な支援策の検討	
(4) その他		本取組みは、当協会の活動目的（「地域経済の発展」）に適う有用な取組みであり、情報の展開に努める。